

近代天皇制国家論についての覚書 (2)

小 松 和 生

目 次

I 序論 ——研究の視角——

- 〔1〕 天皇制論展開の前提
- 〔2〕 最近の天皇制論の概括
 - (1) 国家形態と国家の階級的 성격
 - (2) 天皇の二つの作用をめぐって
- 〔3〕 天皇制論への一つの展望
 - (1) 人民闘争史との関連
 - (2) 国家形態論レベルと国家類型論レベル——狭義の国家と広義の国家——
 - (3) 統一戦線論の視角 (以上前号)
- 〔補論〕 天皇制国家の時期区分 (以下本号)
 - (1) 天皇制絶対主義国家
 - (2) 絶対主義的天皇制国家

II 天皇制維新政権の権力構造

- 〔1〕 幕末・維新期の社会情勢
 - (1) 開港と原蓄
 - (2) 維新期の産業・貿易構造
 - (3) 幕末・維新期の階級闘争
- 〔2〕 対外関係 ——従属と侵略の起点——
 - (1) 戊辰戦争と列強の局外中立宣言
 - (2) 対列強外交
 - (3) 対アジア外交
- 〔3〕 統治機構
 - (1) 中央統治機構
 - (2) 地方統治機構
 - (3) 軍事機構
- 〔4〕 財政・金融政策 ——由利財政をめぐって——
- 〔5〕 小括

〔補論〕 天皇制国家の時期区分

(1) 天皇制絶対主義国家 (1868/M1～1889/M22……以下、慶応=K, 明治=M, 大正=T, 昭和=S, とする。)

この時期の国家の歴史的階級的な本質=国家類型は半封建国家であり、対外的には、対欧米従属、(一面では欧米のための)アジアの憲兵として侵略を強行した段階である。

第1期 天皇制絶対主義国家の成立過程(1867/K3 王政復古～1871/M4 廃藩置県)

1867(K3)年王政復古から1871(M4)年廃藩置県に至るこの時期は、西南雄藩に依拠した封建領主権力間の暴力的解決を含めた闘争・克服の過程であり、また貿易の展開による養蚕・製糸業や綿業の生産・流通過程の再編成とそれに対抗する人民闘争の過程でもあった。こうした情勢に対応した統治機構は、三職七課および八局制から1869(M2)年7月の「職員令」による太政官職制へと朝令暮改を反復させながら、漸次整備・強化されていったが、他方では議事機関としての公議所や集議院、裁判機関としての弾正台を各々設立して、権力分立的擬装を対外的に示し、最終的には1874(M4)7月、左右院を集中する正院をトップとした集権体制たる太政官体制が構築されて、ここに天皇制絶対主義権力の統治機構が成立した。

したがって、いわゆる 由利財政として展開されたその政策は、旧特権商人(=三都商人)に依拠した軍事費調達と流通機構の再編成を目的とした太政官札発行による商法司・通商司政策を主要内容としたが、重商主義的な封建的政策であったことと外国資本の圧力とによって不成功に帰した。以上よりみて、この時期における天皇制国家の本質(性格)は、階級的基礎として封建領主階級(=西南雄藩)を第1の支柱とし、旧特権商人(=三都商人)を第2の支柱とする半封建国家であった。

第2期 天皇制絶対主義国家の確立過程(1871/M4 廃藩置県～1881/M14 明治14年政変)

1871(M4)年 廃藩置県によって絶対主義が成立し、1881(M14)年の政変に至って確立するまでの過程であるが、この過程において、1877(M10)年 西南戦争によって、はじめて封建勢力の凋落が明らかになる一方、農民一揆から士族民権、さらには豪農民権の運動が発展し、1880(M13)年 国会期成同盟の成立に至って、日本型ブルジョア革命がピークに達する。こうした動きに対応した統治機構は、正院を頂点とした太政官体制の下で、1875(M8)年に元老院、大審院を各々創設して権力分立的な「近代的」擬装を一層推進する一方、いわゆる明治14年政変によって太政官内部の統一を果たし、機構の強化を実現した。したがって、その権力の打出す政策は、地租改正・殖産興業を内容とする原蓄政策であったが、具体的には大隈財政を中心とするインフレ財政展開の下で、一方では流通過程に吸着する旧特権商人＝政商の蓄積を助長し、他方では内務省を中心とする輸出関連の小商品生産者育成を志向しつつも、工部省を中心とする官営＝国家資本による蓄積を強行して、結果的には小商品生産者の分解を一層促進させた。以上からみて、天皇制国家の本質は、その階級的基礎として第1の支柱を漸次、封建領主階級より政商へ移行させ、その過渡的性格を深めたが、あくまでも半封建国家たることには変りはなかった。

第3期 絶対主義的天皇制国家への移行過程(1881/M14政変～1889/M22憲法制定)

この時期は、天皇制絶対主義国家(半封建国家)が確立し、1889(M22)年の憲法制定によって絶対主義的天皇制国家(資本制国家)が成立する過程であり、実に経済的社会構成体の移行期に相当する。この第3期は、天皇制絶対主義確立以降、福島事件・秩父事件・自由党解党等に示されるように激化事件を包含しつつ日本型ブルジョア革命が挫折していく過程であったが、こうした情勢に対応した統治機構は決してブルジョアの形態に転化することなく、1885(M15)年内閣制を発足させて太政官体制を一層「近代的」形態に編成替し、憲法体制＝絶対主義的天皇制機構構築への前提とした。したがって、天皇制権力の原蓄政策は、松方財政を中心としたデフレ政策によって一層農民層(小商品生産者)分

解を促進して小ブルジョアジーを抑圧し、国家資本による蓄積を転換して特定政商による蓄積＝私下による保護・育成政策を推進した。かくて、この時期における天皇制国家の本質は、その階級的基礎として領主勢力が大きく後退したのに対応して、特定政商が本格的な支柱に位置づけられ、加えて寄生地主が権力の支柱として漸次抬頭してくる過程であって、まさに資本制国家へ移行していく最高段階の半封建国家であったと言える。

(2) 絶対主義的天皇制国家 (1889/M22～1945・8・15)

この時期における天皇制国家の階級の本質は資本制国家であり、対外的には、対欧米従属(外資導入・協調外交)、アジアの憲兵・侵略から、とくに1930年代以降、対欧米「自立」、「自立」のためのアジア侵略へと転換していく段階であった。

第1期 絶対主義的天皇制国家の成立と展開過程(1889憲法制定～1910年代第1次大戦まで)

この時期の情勢は、1890年代鉄道・紡績業を中心とした企業勃興からはじまる産業革命期にあたり、対外的には、1900(M33)年義和団の乱への介入をはさんで、日清・日露の両戦争から1910(M43)年日韓併合と侵略国家への道を進め、国内的にも、1900(M33)年治安警察法、1910(M43)年大逆事件と抑圧体制を強化、財閥(＝日本型金融資本)が成立・発展する一方、天皇制国家は産業革命期に帝国主義国家へ同時転化した。こうした情勢に対応して天皇制国家は、憲法体制に集約される万世一系世襲、神聖不可侵という絶対君主そのものの性格に加えて、緊急勅令・統帥権等にあらわれる国家機能を集中した天皇をトップに、内閣と各省官僚機構、陸海両軍部、枢密院、元老、宮内省、内大臣・宮中顧問官、さらには貴族院等、各々権限分散関係にありながら、帝国議會衆議院や政党、労働・農民運動等から天皇制に対する二重・三重の防衛的垣根を構築し、まさに1945年8月15日まで貫徹する絶対主義的天皇制機構を創出・発展させた。したがって、この時期の天皇制権力の政策については、一方では軍拡財政を基軸としたブルジョア政策が展開されて、官営製鉄所・軍工廠を中心とする

軍事生産目的の重化学工業部門を主に国家資本が担当し、紡績・製糸業、鉱山・造船部門その他軽工業や流通部門を財閥をはじめとする民間資本が担当して資本制生産の発展が促進されたが、他方では高率小作料をバックアップする寄生地主保護政策が展開された。資本制＝低賃金と地主制＝高率小作料(半封建的)の相互規定的関係が資本制生産発展の基底となったのである。と同時に、原料や重化学工業製品の圧倒的部分の欧米依存・輸入の下で国際収支が慢性的赤字化した。以上からみて、この時期の天皇制国家の階級的基礎は、まさしく財閥と寄生地主を揺ぎなき二大支柱とし、したがって国家の階級の本質は、国家主導の軍事生産たる点において軍事的性格であることと、資本蓄積の基礎としての低賃金基盤＝半封建的性格であるという意味において、まさに軍事的半封建的資本主義(＝帝国主義)国家であったと言うことができよう。

第2期 絶対主義的天皇制国家の確立過程(第1次大戦～1920年代)

1919(T8)年の中国5・4運動、朝鮮万歳事件をはじめ、1920(T9)年アメリカの日本人移民排斥運動、1921(T10)年イギリスの日英同盟廃棄通告やワシントン条約による日本の軍事力への制約等、漸次、植民地人民の抵抗、米・英との対立が顕在化しつつあったが、他方では金解禁への政策志向に示されるごとく、対外協調路線を継続した時期であり、国内的には1920(T9)年の戦後反動恐慌をはじめとして、1923(T12)年震災恐慌、1927(S2)年金融恐慌と不況・恐慌を繰返し、農村恐慌を深刻化させた。こうして大戦中の米騒動をはじめ政党政治の進展、普選運動の展開と大正デモクラシーが高揚し、1921(T10)年日本労働組合総同盟、1922(T11)年全国水平社、日本共産党等が創設されて、階級闘争が進展した。こうした恐慌・不況と人民闘争の進展する中で、財閥＝金融資本による集積・集中の進行と重化学工業への進出が開始され、地主制の後退が明らかになってきたのに対し、経済の軍事化と産業構造の高度化が進んだ。こうした社会情勢に対応して天皇制権力は、絶対主義的統治機構の補完・強化をはかり、1925(T14)年普選・治維法をセットで成立させてファッション化への布石とし、1928(S3)年に治維法を死刑を含む希代の悪法に

改定した。

したがって、天皇制権力の政策は、対外的には、外資導入、金解禁志向政策、協調外交を採り、国内的には、弾圧立法の強化とともに、大戦中発展の基礎を築いた重化学工業部門の促進策を採用して、積極財政(軍拡)と低米価＝低賃金政策を推進し地主制を後退させた。こうみてくると天皇制国家権力の階級的基礎は、寄生地主の後退に対応して、まさしく財閥＝金融資本が本格的支柱となり、かかる意味において国家の階級の本質は、絶対主義的機構を基軸とする、まさに特殊な近代帝国主義国家(クーンネン報告)となったのである。

第3期 絶対主義的天皇制国家の確立と「崩壊」過程(1930年～1945.8.15)

天皇制国家の確立とは、天皇制権力の最大限目標としたものが実現したこと他にならず、その目標とは、第一に、政党政治や普選の抑圧、民主勢力の一掃、議会の翼賛化、さらには国体の精華・天皇制イデオロギーの執拗な宣伝・浸透等であり、第二には、対欧米従属からの脱却＝「自立化」達成、「自立」のためのアジア侵略・支配であり、第三には、以上を通じ、また相互補完・有機的結合によって、先進欧米列強レベルに資本制生産を高度化し、重化学工業化を達成することではならなかった。そして、こうした目標を一応、達成することができた時期こそ1930年代後半、とくに国家総動員法成立から大政翼賛会結成にかけての時期であり、また、それは同時に破局への約束手形を受けとる以外、実現することができない歴史的矛盾の産物であったと言える。

この時期の社会情勢をみると、対外的には、まず1931(S6)年金輸出再禁止、満州侵略から1933(S8)年国連脱退と協調外交路線を転換し、1937(S12)年には日中戦争へと突入した。これに対応して、国内的にも1932(S7)年5・15事件と斎藤内閣の成立・政党政治の終了、1936(S11)年2・26事件、1937(S12)年には林軍財抱合内閣、さらにつづいて近衛内閣の成立から1938(S13)年国家総動員法、1940(S15)年大政翼賛会結成へとファシズム体制が構築さ

れ、社会民主主義者の右傾化、財閥の重化学工業への本格的な進出、軍部との結合、地主制の凋落等が明らかになった。

こうした情勢に対応した絶対主義的天皇制機構は、それ自体、他の異質な統治形態に転化するのではなく、その内部を軍部や「革新」(＝ファシスト)官僚によって補完・ファシズム化されることによって強化された。まさに天皇制ファシズムと言われる所以であり、絶対主義的天皇制機構はいささかも揺るぐことなく8・15まで貫徹されたのである。したがって、その政策は、総じて言えば、戦時国家独占資本主義への移行・展開であったが、1931(S 6)年金輸出再禁止から満洲さらには華北・華中、東南アジアへの展望をもった円ブロック・アウトルキー体制・大東亜共栄圏構築とそのための南進政策採用であって、1937(S 12)年臨時資金調整法、輸出入品臨時措置法、軍事工業動員法等をはじめ、時局匡救事業、低米価＝低賃金政策強化、食糧法等を含めて、統制経済の強化、国家総動員法・翼賛体制の完成と対応した。財閥＝金融資本は、以上のような体制を自己の存立基盤としたが故に、天皇制国家の階級の本質は、この財閥＝金融資本を不動の階級的基礎・支柱とする、まさに一層特殊な近代帝国主義＝天皇制ファシズム国家であったと言わなければならない。

以上の1920～30年代以降の構造は、天皇制統治機構の解体そのものを対米従属という政治・経済・文化等にわたる帝国主義支配に代替されることによって、その重要な構成、すなわち金融資本の寡頭支配と経済の軍事化、低賃金構造、金権と治維法体質の保守腐敗政治、社民の右傾化、地方自治の形骸化、天皇制イデオロギーの宣伝・拡大等をみても明らかなごとく、実は敗戦によってもろくも「崩壊」してしまっただけではなく、命脈として執拗に存続し、さらには1980年代に向けて一層発展しようとしていることの認識が現在においてより重要であろう。

Ⅱ 天皇制維新政権の権力構造

〔1〕 幕末・維新期の社会情勢

(1) 開港と原蓄

1858(安政5)年の開港以前においては、封建制下の村落共同体の中に漸次分業関係の展開から局地的市場圏の形成が進行し、領主権力と結合して共同体間＝隔地間取引(＝幕藩制的流通機構)に寄生・吸着していた前期的資本とくに三都商人は、漸次その収奪基盤を縮小させつつあった。それは三都への入荷量減少に端的に表われている。このことは、各々の領域経済(城下町商人中軸の特権的経済体制)においても同様で、在郷商人や農村直接生産者の抬頭によって、城下町特権商人とその存立基盤である特権的流通機構も衰退しつつあった。こうした共同体内の分業関係の進展、局地的市場圏の形成に対応して、そうした小ブルジョア発展の成果を包摂し再編成・吸収しようとしたのが、天保～嘉永期の改革であり、この時点において幕藩権力はまさしく絶対主義への傾斜を示しはじめたものと言える。⁽⁴⁾

こうした時期に、わが国は欧米列強の資本制的生産様式と真正面から接触するに至った。かくて共同体の解体、小商品生産者の分解＝原蓄の進行は曲折し、したがって特権的商人の収奪基盤も全面的には後退することなく、むしろ維持・存続されることになった。しかし、こうした三都商人を軸とする幕藩制的流通機構は、欧米列強との貿易による新たな生産・流通体系形成の中で変質し再編されていくことになる。

こうして開港以降の貿易は、横浜に集中し、これに対応して三都の入荷量は一層激減した。幕府は、1860(万延1)年五品江戸廻送令を発令する等、巻きかえしを計ったが好転せず、品不足や投機等によって物価騰貴し、都市の打ちこわしの直接・間接の基礎となった。輸出では生糸を中心とした農産加工物を主要内容とし、輸入では綿製品、武器・艦船等の先進工業国製品を主要内容としたが、こうした貿易を通じて、まず生糸では外商―売込商―在方商人―生産者と

いう前貸金融を軸とした新たな流通体系が形成され、養蚕・製糸業の発展と対応した農民層分解、商人支配、質地関係の拡大等が展開して、世直し一揆の要因を醸成した。また綿業では、綿布・綿糸の輸入増大に照応して、外商—各地の洋糸商—綿織業者という掛売金融を通じた流通支配体系が形成されたが、さらに、それと併せて国内綿業への影響と打撃を与え、世直し一揆の前提ともなったのである。⁽³⁾

(2) 維新期の産業・貿易構造

以上の開港以降における貿易を軸とした新たな生産・流通体系は、維新期に至っても継承され、維新期における産業・貿易構造の特質を規定したものと言うことができる。今、明治初年の産業を集約しているものと考えられる「明治7年府県物産表」の分析についてみると、⁽⁴⁾まず産業構成では、農産物61%、工産物30%、原始生産物9%の割合で圧倒的に農業部門の比重が高いことが分る。ところで、そうした農産物の内容をみると、米62.8%、麦11.0%、大豆3.3%、特殊農産物12.8%、芋類・蔬菜類5.1%、雑穀類3.8%、その他という構成になっていて、米・麦中心の農業構造であることが明らかであるが、次の工産物においても、酒類17%、織物類15%、醤油・生糸・味噌・紙・油等が各5%の構成となっており、原始生産物においても、林産物45%、水産物・畜産物が各21%、鉱山物12%の構成であって、いわば、穀物中心農業経営と農産加工物生産・販売を中心とした幕末期とほぼ同様の後進国型産業構造を依然として継続していたことが明らかである。したがって、貿易においては幕末期の構造を継続して原料・農産加工物輸出と先進工業国製品輸入という構造は不可避であった。すなわち、輸出入差額では赤字が累積する中で、主要輸出品構成では生糸が30~60%を上下し、次いで茶が16~30%を上下する状態であったが、主要輸入品では、砂糖7~14%、綿花1~5%、米40~4%と上下し、その他石油、石炭等の構成であった。⁽⁴⁾

こうした明治初年の産業・貿易構造の特質と矛盾の中にあって、小商品生産者の発展志向は未だ停止するに至らず、「寄生地主化の傾向と富農の発展の傾

向とが対抗し、交錯していて、まだいずれの傾向が決定的であるともいいなえい段階であった」⁽⁹⁾し、小作地率も1873(M6)年時点で全国平均27.4%と、産業革命期(1890~1910)以降の40%台と比較して低率であって、地主制が一つのウクラードとして成立したとは言えない段階であった。しかも、他方では田畑勝手造や土地永代売買等も各々1871(M4)年9月および1872(M5)年2月まで禁止されており、農民の自由な職業転換も1872(M5)年8月までは禁止されていた。その上、農民に対する貢租についても、王政復古後の1868(K4)年1月に「幕府領への当年租税半減」としておきながら、戊辰戦争が終結に近づいた同年8月には、「先一兩年ハ旧慣ニ仍ニ可申」と変更して旧幕時代の貢租水準を維持することにし、農民にとっては「案に相違」した結果がもたらされた。⁽¹⁰⁾このように維新时期(ここでは廃藩置県までの過程)に至っても、小ブルジョア的発展(=村方騒動・世直しの基礎)を内包し、それとの対極には依然として根強く幕藩制末期の経済構造が貫徹されていたとすることができよう。したがって、その流通体系も、幕末期と同様、諸藩領域を基軸とした体系と横浜その他開港場を基軸とした外商による支配体系とが併存し、対抗しつつ貫徹されたものと言いうことができ、やがて、これに対応した流通再編政策=由利財政が展開される前提となっていたのである。

(3) 幕末・維新时期の階級闘争

以上みてきた開港以降維新时期に至る産業・貿易構造の展開に対応して、新たな生産諸関係が形成され対立・矛盾を深めた。まず幕末期には、幕藩領主権力—全農民(主要矛盾)、豪農—中下層農民・半プロ(副次的矛盾)という重層的の矛盾関係が生成・展開し、それに規定された幕・藩の対立が顕在化するに至った。こうした新たな階級配置と領主権力間の対立を前提にして、具体的には、幕末階級闘争の形態として、まず第一に、村方騒動があげられるが、その基礎は、領主権力と癒着・結合し、特権化することによって村内生産・流通の独占をはかる豪農に対する、抬頭しつつあった中下層・小商品生産者および半プロ層の対抗であって、漸次その対立は潜在的なものから顕在的なものへ移行した。

したがって村方騒動における中下層・半プロの主張は、豪農独占の打破、村役人の交替、質地返還、雇用関係の改善等の要求にあり、結果的には一村を越えて広域闘争化し、都市の打ちこわしと結合することによって、領主権力と都市特権否定の反封建闘争＝世直し一揆に連動していったのである。

こうした村方騒動の抬頭に対して豪農の対応は、自らのブルジョア発展志向、中下層・半プロ要求の包摂、村内指導権の維持等を目的として、惣百姓一揆を主導し、下級武士との同盟＝討幕運動への進出を通じて、新たな統一政権創出と新権力によるブルジョア発展の保障を期待することにあつた。こうして幕末期、とくに1866(K 2)年以降の階級闘争は、まさに世直し状況＝革命情勢として、世直し一揆、豪農主導の惣百姓一揆、豪農の討幕運動(幕・藩対立)という三重の構造をとるに至つた⁽⁸⁾。かくて幕府は倒壊して、「一つの支配する少数者が打倒されると、他の少数者がこれに代わって国家権力をにぎり、自分の利益に合わせて国家諸機関を改変」することになる⁽⁹⁾。この幕末期革命情勢は、王政復古以降の権力間抗争としての戊辰戦争、すなわち1868(K 4)年1月から9月にわたる鳥羽伏見戦争、江戸征討戦争、北越戦争、函館戦争、そして東北戦争の全過程を通じ世直し状況として貫かれたが、それにとどまらず廃藩置県への過程とそれ以降自由民権期にかけて一つの民族的危機に対応しつつ一層拡大・発展していくのであつた。

戊辰戦争克服以降、薩長土三藩軍事力を基礎に1869(M 2)年6月版籍奉還を強行し、1871(M 4)年7月廃藩置県断行によって天皇制絶対主義権力が成立するが、その過程において、農民闘争は総件数313件中、1868(M 1)年86件(27%)、1869(M 2)年110件(35%)、1870(M 3)年65件(21%)、1871(M 4)年52件(17%)と、明治2年をピークに高揚し、内容においても公租・公課等、新政権に対抗したもの161件(51%)、地主・豪農層その他村落関係で対抗したもの152件(49%)等と重層的構造をとって、やがては民権運動へ発展していく前提を形成していたのであつた。

〔2〕 対外関係 ——従属と侵略の起点——

(1) 戊辰戦争と列強の局外中立宣言

1868(K4)年1月鳥羽伏見戦争を起点として1868(M1)年9月会津落城に至る戊辰戦争が展開したことは先述したが、維新政権(実は雄藩連合政権)の対列強外交は同年1月15日の国書による王政復古の通告をもって嚆矢とした。しかし、これによっても、この段階ではむしろ新政権は列強から叛徒扱いを受け、改めて列強との正式交渉に入ることにした。すなわち、同年1月21日列強に対し局外中立の要請を行ない、同月25日に至って英米仏伊蘭普6ヶ国は漸く局外中立を宣言するのであった。

さらに同年2月17日には、旧幕時代締結の諸条約すべてを継承する旨の意志表明を行ない⁽⁶⁾、その直前の2月15日に土佐藩兵による仏艦デュプレイより上陸の仏兵(士官・水兵)10余名殺害事件(堺事件)が起り、即座に関係土佐藩士20名を処刑する等(11名で仏公使の割腹中止要請)、新政権の威厳(実は屈辱)を示した。この間、4月2日に旧幕府購入の軍艦ストーンウォール号が横浜に入港したが、米公使は局外中立を理由に、新政権の引渡し要求を拒絶しつつ、結局、翌年2月に至って、やっと新政権への引渡しがなされた。

かくて、新政権に抵抗する東北諸藩を叛徒とは認めず、対等な交戦団体とする列強の局外中立は、新政権が統一政権とは認められていないことを意味するものであって、このことを認識するに至った新政権は、4月23日、列強に対し当初の局外中立要請を転じて局外中立撤廃を要請することになった。しかし列強の対応は、既得権益の確保をからめて結局、戊辰戦争終結後も撤廃せず、11月4日、12月3日、12月5日と岩倉輔相等が直接各国公使と交渉をつづけ、漸く12月28日に至って列強6ヶ国の局外中立撤廃が布告されたのであった。⁽⁷⁾

(2) 対列強外交

以上みたごとく戊辰戦争の過程で維新政権は、局外中立要請から撤廃要求へと屈辱的姿勢をとりながら動揺したが、この間、列強は維新政権を統一国家の政権とは認めず、それを基礎にむしろ自己の利権維持・確保を主張した。たと

えば太政奉還後の1867(K 3)年12月に老中小笠原長行が米公使館員ポルトメンに東京—横浜間鉄道敷設権を無課税で付与し、日米共同経営権とした件につき、維新政権となっても既得権を主張しつづけ、1869(M 2)年1月には鉄道敷設計可願を提出するに至った。これに対し新政権は同年2月に廃棄を通告するが、米公使デ・ロングは拒否し、結局、1872(M 5)年9月、海関税を担保にして英国よりの資本・技術導入によって新橋—横浜間鉄道を建設したのである。⁶⁸⁾ また1868(K 4)年4月に佐賀藩と英国グラバー商会間に高島炭坑採掘権付与契約がなされたが、出炭積載のための不開港場への入港を要求しつづけ、廃藩置県後の1873(M 6)年に至ってやっと解決・回収する。⁶⁹⁾

こうした維新政権の対列強外交における屈辱的姿勢は、戊辰戦争勃発直後の1868(K 4)年2月に早やくも領事裁判権、関税協定の片務的義務(関税自主権放棄)、片務的最恵国條款等を主な内容とした旧幕時代の不平等条約の継承を太政官三職名で列強に宣言したことによって出発したが、併せて旧幕・藩の対外債務をも負担するところとなった。他方では、1868(M 1)年12月に東久世外国官副知事によって不平等条約改正の意向を各国公使に通告し、対欧米自立・自主外交へのはかない期待を示した。⁷⁰⁾ この点は、天皇制国家がその後一貫して示した「自立」への願望と軌を一にする。しかし、その後、1869(M 2)年9月、英公使の介在によってオーストリア、ハンガリーと新たな不平等条約を結び、また1871(M 4)年7月にもハワイとの間に米国と同等的最恵国条約を結ぶ等、結局は、もろくも1869(M 2)年12月に至って列強に対し条約改正の商議延期を通告するのである。⁷¹⁾

こうした維新政権にみられる対列強外交に対する従属姿勢の基礎となったものは、列強の政治的・軍事的な高圧姿勢とそれにもとづく既得権益の主張にもよるが、何よりも重要なことは、人民のエネルギーとアジアの連帯によって反帝に向うのではなく、逆にそれらを抑圧し侵略していったところに大きな要因がある。この点、対アジア外交における姑息な策略についてみれば、後述するように明らかであろう。かくて列強の圧倒的な高生産力水準を前にして、そ

れを対等な立場で導入するのではなく、まさに従属・依存の形で導入・指導されていかなければならなかった。1872(M5)年現在のデータによると、列強⁽⁴⁾よりのお雇い外国人213名中、英56%、仏23%、米8%、独4%であり、官庁別では先進技術依存の中心であった工部省に73%が集中している。また職種別では、合計369名中、学術教師と技術者に62%が集中しており、この時期の対列強先進技術依存の特徴をうかがい知ることができよう。以上の対列強外交とそれに規定される資本・技術への依存等の姿勢によって、後述するように同時期に実施される由利財政を中心とした経済政策、とくに貿易再編政策に対しても列強の圧力によって挫折を余儀なくされる等、経済政策の自主性においても大きく制約されるに至るのである。

(3) 対アジア外交

欧米列強に対する屈辱的外交に比較して、天皇制国家は対アジア外交においては初発より一貫して高圧的・侵略的姿勢で対処したとすることができる。維新政権藩閥実力派官僚の多くにとって恩師であった吉田松陰は、すでに「交易にて魯墨に失ふ所は、又土地にて鮮満に償ふべし」という思想をもっていたが、これは、とくに朝鮮侵略への展望として木戸や大村、さらには西郷や板垣等にも継承された。

また、対清外交においても、1870(M3)年6月外務大丞・柳原前光が清との通商条約予備交渉に派遣されたとき、北洋大臣李鴻章に欧米列強への対抗は日・清両国協力してあたるのが重要であるという趣旨のことを説いたが、その裏では、同年6月に起った天津仏領事等殺害事件(天津仇教事件)で、英仏の新たな侵略行動が開始されたとき、大久保等は、外務卿ないしは大輔を派遣して列強公使団を慰問し、英仏が軍艦や陸軍をくり出すときには、食料、薪水等日本から供給する旨、抜かりなく挨拶すること等、まさに二枚舌(実は対列強従属、アジア憲兵ノ)外交を岩倉に進言しているのである。⁽⁵⁾このような姑息な不信と裏切(欧米のためのアジアの番人)の姿勢は、明治初年のみにとどまらず、その後も変ることなく貫かれ、1906(M39)年英米の要求で満洲における軍

政廃止に関する首脳部協議の際に伊藤博文が、「日本ハ清国ニ対シ指導者、勸告者ノ位置ニ立タサルヘカラス」、「帝国ハ清国ニ対シ……列国ト共ニ利益ヲ分タン」、「日本ハ少クモ英米人ノ人心ヲ満足セシメ其同情ヲ得サルヘカラス」等と演説していることにもそのことが端的に表明されているのであった。⁽⁸³⁾

こうして柳原の予備交渉をうけて1871(M4)年に入り、大蔵卿伊達宗城が派遣されて清独通商条約に準じた不平等条約締結を迫ったが、清国側はこれを拒否、清国側起草案を主張する。結局、同年7月相互領事裁判権承認と協定関税を規定した通商条約を調印することになったが、かくて対清国との対等条約締結に至らしめた伊達への批判(第2条問題化)が起るのである。⁽⁸⁴⁾しかし、こうした対清高圧的外交の真の目的は、対朝鮮外交にあって、朝鮮臣下扱いの国書押付と受理拒否の反復過程を経て、やがて征韓論が提起されてゆくのであった。⁽⁸⁵⁾

〔3〕 統治機構

(1) 中央統治機構

維新政権は、内外情勢に対応し、かつ統一国家たるにふさわしい統治機構を構築しなければならなかったが、ここでは1871(M4)年7月廃藩置県によって成立する天皇制絶対主義の統治機構＝太政官体制に至るまでの過程についてみることにする。1867(K3)年12月大政奉還と將軍職辞退許可、幕府廃止および「至当之公議ヲ竭」することとして総裁・議定・参与の三職創設を主内容とした王政復古の大号令が発せられた。三職は、総裁に有栖川熾仁親王、議定に仁和寺宮ら5名、松平慶永ら大名の計10名、参与に岩倉具視ら公卿5名、尾・越・芸・土・薩各藩士3名づつ15名、計20名という構成であった。⁽⁸⁶⁾

これをうけて翌1868(K4)年1月に三職七課(神祇・内国・外国・会計・刑法・制度の各事務課と海陸軍務課)を設けたが、これは、「万機ヲ総裁シ一切ノ事務ヲ決ス」る総裁に権力集中し、その下で議定は「事務各課ヲ分督シ議事ヲ定決ス」るものとされ、議事部門と行政部門である各課総督を兼任して、その下に参与が「事務ヲ参議シ各課ヲ分務ス」るための各課の掛を担当して官僚

機構を固める、というものであった。⁽⁸⁹⁾ 人的構成の特徴として、総督クラスでは内国事務課に松平慶永、山内豊信等、外国事務課に三条実美、海陸軍務課に岩倉や島津忠義、会計事務課に岩倉等といった実力派公卿や大名を配置し、それを補佐する事務掛クラスには、内国に大久保等、外国に後藤、寺島、五代、井上、木戸等、海陸軍務に西郷等、会計に由利等、薩長士を中心とした実力派官僚を配置した点があげられる。⁽⁹⁰⁾

しかし、この三職七課制も1月後の1868(K4)年2月には、はやくも官制改定によって三職八局制となるが、改定内容は七課制を補完・強化するために副総裁(三条・岩倉)と輔弼(中山忠能等)を新設したこと、また行政部門の統轄本部として総裁局を新設し、以下各課の名称を局と改めたこと等である。改定の特徴としては、第一に、三職七課制においては議定に「各課分督」と「議事定決」という、いわば行政・立法の二権力が集中していたのを、総裁局創設によって議定の職責から「各課分督」という行政担当を免除して、「議事定決」に専従させ、「各課分督」の中枢に総裁局を位置づけて「万国対峙」の必要上、立法・行政という権力分立の近代的形態を擬装したこと、第二に、総裁局に顧問をおき、木戸、大久保、後藤等有力実力派の藩閥官僚を当て、その下に弁事多数を配して行政権強化を計ったこと、さらに第三に、各事務局には総督にかえて督・輔・権輔を、掛にかえて判事を各々設置し、督には宮・公卿を、輔には内国に松平慶永、外国に伊達宗城、刑法に細川や蜂須賀、制度に鍋島といった有力大名を、判事には内国に大久保等、外国に伊藤、五代、寺島、大隈、後藤、大木等、軍防(海陸軍務を改称)に大村等、会計に由利等、制度に福岡、寺島、福島等の実力派官僚を各々配置して官僚機構の基礎を固めたこと等である。⁽⁹¹⁾

このように統治機構の一定程度の整備の上で、1868(K4)年3月「朕躬ヲ以テ衆ニ先ンシ天地神明ニ誓ヒ大ニ斯国是ヲ定メ」⁽⁹²⁾ として、天皇主導と神道誓約による国是確立の綱領たる、「広ク会議ヲ興シ万機公論ニ決スヘシ」とされ「大ニ皇基ヲ振起スヘシ」とされた五ヶ条御誓文が発せられたのである。⁽⁹³⁾

につづいて、この「五ヶ条御誓文ヲ以テ目的トス」という「政体書」が翌月の1868(K 4)年4月に発表され、太政官七官制という公議政体採用を謳った。すなわち、「政体書」には、まず冒頭に御誓文が掲げられ、次いで第一条に「天下ノ権力総テ之ヲ太政官ニ帰ス」という権力の太政官集中方式をとる一方、他方では「太政官ノ権力ヲ分ツテ立法行政司法ノ三権トス」という列強外交、万国対峙の関係上、権力分立の近代的形態を採用して、いわば権力の集中と分立という二律相反した統治機構をめざすことにした。しかし実際においては、権力分立はおくまで外見上の形態にすぎなかったことは明らかである。すなわち三職八局制に対して、まず議定を議定官にかえ、この議定官の構成を議定(岩倉、三条等の公卿と松平慶永、毛利元徳、島津忠義、山内豊信、鍋島直正等の薩長土肥大名中心に配置)と参与(木戸、大久保、後藤、西郷、大隈、板垣等の藩閥有力官僚配置)とし、行政部門の中枢・統轄部については、総裁局にかえて、これを行政官として、その長官たる輔相に三条・岩倉2名を当てたが、「議定兼之」ることにして、議定官と行政官の分立は人的構成において集中・統一されたのである。その行政官の下には行政官以下、各事務局の各称を改めて各官とし、各七官には、八局制の下での督・輔・権輔を統合して知事とし、判事にかえて副知事とした。各官知事には有力公卿や大名を、副知事には議定官の参与である有力実力派官僚を配置した。尚、内国事務局は民部官、軍防事務局は軍務官に各々改められ、制度事務局は統廃合された。

以上みてきたごとく王政復古以降、毎月のごとく統治機構の改定が行われ、漸次、その整備が進んだが、「政体書」に至って、天皇制絶対主義の統治機構の原型がほぼ形成され、1869(M 2)年7月の「職員令」に至ってその原型は確定する。その間、1869(M 2)年4月には議定官を上下二局に分離し、下局には諸藩代表の議員があたられたが、同月には議定官は「行政官ノ権ヲ干犯スル」という理由で廃止され、議定・参与は行政官に移行・吸収されることになった。したがって旧議定官下局の唯一の議事機関を同年5月に公議所として創設(7月には集議院と改称)するが、すでにその比重はきわめて低く、権力分立形態

のみはあくまで留めながらも行政官への権力集中を一層促進したのである。⁸³⁾こうした権力集中への動きの中で、のちに問題化する民蔵分離をめぐる権力内部の対立が、人的構成のあり方をも含めて漸次表面化しつつあったと言うことができる。

さて、「政体書」以降の整備過程をふまえて、1869(M2)年7月に「職員令」が発令された。その内容についてみると、まず、議定官(議定・参与)の移行・補充で強化された行政官の名称を改めて、これを太政官とし、その構成は、行政官の主要人的構成を移行させて、右大臣(三条)、左大臣(欠)、大納言(岩倉他4名)、参議(大久保、木戸、副島、前原、広沢、佐々木、斉藤、大隈の8名)を創設した。この太政官の下に、民部、大蔵、兵部、刑部、宮内、外務の6省を設け、各省に卿(多くは公卿、大名)、大輔(実力派官僚で、うち有力者は参議兼任)を配置したが、たとえば、大蔵卿には大久保が、民部卿には大木喬任が各々就任する等、漸次、重要首脳ポストへの実力派藩閥官僚の進出がうかがわれるようになった。他方「職員令」発令前の1869(M2)年5月には、弾正台が司法機関とに設置されたが、その構成は1等官以下官吏であり、太政官の司法の独立とは程遠い存在であったし、同年7月、旧議定官下局を継承した公議所の後身として集議院が設置されたが、結局、これらは三権分立の近代的装いを付与されたにすぎず、むしろ太政官への権力集中は一層強化され、その延長線上にこそ、1871(M4)年7月、廃藩置県の断行と対応した正院を頂点とする太政官体制=天皇制絶対主義の統治機構がまさしく成立するのである。

しかし、この「職員令」をはさんで前月の6月には版籍奉還による藩体制解体の進展、翌月の8月には民蔵合併をめぐる問題等の中で、権力内部の対立が顕在化し、これの克服なくしては権力の統一は実現困難であったと言える。すなわち1869(M2)年8月、民部省、大蔵省が合併されたが、両省にまたがる担当事業として、民部省が土木、鉄道、鉱山、電信、製鉄等、大蔵省が造幣、租税出納、通商等と財政金融、産業、運輸、通信にわたる重要な事業を集中して

おり、しかも両省大輔大隈兼任、合併後、少輔に伊藤、その下に井上や渋沢等が配置されて、一部官僚に権限が集中することになった。⁽⁶³⁾かくて版籍奉還を前後して、統一権力としての機構整備のあり方とそれと結合した藩閥間の対立が、ここに至って表面化したのである。

こうして二つの派閥陣営が生成した。一つは、大隈、伊藤等とその背景としての木戸、三条、後藤等の反薩摩派で、新官僚抜擢して藩割拠体制を基盤にした地方官を統制し、特権商人との連けいを積極的に強化していこうとする派閥であり、これに対する他の一つは、大久保、副島、岩倉等の雄藩領主権力に依拠し、薩藩等地方官を重視していこうとする派閥であった。⁽⁶⁴⁾両派閥の対立も、結末は1870(M3)年7月に両省分離して人事分割が行われ、一応大久保等雄藩依拠派の勝利に帰したとも言えるが、他方、同年10月に工部省を設立して、鉱山、製鉄、鉄道等重要事業を移行・集中させ、これに新官僚抜擢派を多く配置して新政策を推進させていったところをみると、勝敗を一がいにいづれかに帰することはできない。ただ、ここで言えることは、版籍奉還後とは言え、いまだ権力基盤としての雄藩領主勢力を過少評価することはできないこと、また維新政権そのものの基盤と統一性が未だ脆弱であったこと等を指摘できることである。つまり、統治機構の強化・整備と人的構成、その階級的基礎の確定を統一的に把握し発展させることこそが、天皇制絶対主義の成立にとつてカナメであったと言える。

これを達成しえたのは、1871(M4)年7月の廃藩置県に対応した正院＝太政官体制成立であり、これによって、再び民蔵両省合併が実現し、順調な歩みで進展することができるのであった。太政官体制では、「職員令」下の太政官にかわって正院が「天皇ヲ補翼シ庶政ヲ総判スル」太政大臣(三条)、左大臣(当初欠員、島津久光)、右大臣(岩倉)、大臣を補佐する参議(木戸、西郷、大隈、板垣等)をその構成として創設され、その下に議長を参議が兼任し「諸立法ノ事ヲ議スル」こと、および「議案ヲ草スル」左院と、「法案ヲ草スル」右院を創設して、ここに正院は立法、行政、司法にわたるすべての権限・機能を集中

した。まさに正院は、最高意思決定機関であり最高執行機関として「天皇ヲ補翼」する絶対主義権力の中枢に位置した。その下に、1870(M3)年10月創設の工部省をはじめ、当初、民部省を吸収した大蔵省ほか外務・兵部・司法・文部の6省が配置されたが、1873(M6)年10月に内務省、1872(M5)年2月に兵部省分離して陸軍省と海軍省、1881(M14)年4月には農商務省が設置された。また、集議院は左院の付設機関とされたが、1873年(M6)年6月に廃止となり、さらに左院にかわって1875(M8)年11月には元老院が創設される。一方、弾正台は司法省の新設によって廃止されて行政部門の下に司法権は従属したが、1875(M8)年5月に大審院が創設されて外見的分立の形態を再びとることになる。

ところで、こうした正院をトップにした各省の当初における人的構成をみると、内務卿大久保、同大輔大山、外務卿岩倉、同大輔寺島、大蔵卿大久保(兼任)、同大輔井上、陸軍卿・大輔山県兼任、海軍卿勝、同大輔川村、司法卿江藤、同大輔佐々木、文部卿大木、同大輔江藤(兼任)等と、かつての公卿、大名クラスにかわって各省首脳は実力派新官僚が大きく進出・独占し、雄藩連合政権から漸次脱皮して絶対主義権力にふさわしい官僚機構を充実させたことを示している。絶対主義統治機構は正院体制に至ってその人的構成とともに整備・統一され、天皇制国家の統一権力として、ここに初めて成立をみたと言うことができるであろう。

(2) 地方統治機構

以上でみた中央統治機構の整備・強化は、農民一揆や士族の乱を鎮定し、さらには諸藩割拠体制を否定して国内を統一すること、および対外関係、とくに列強外交推進のためにも一定程度の「近代化」が要請されたこと等にもとづくが、そのことは、また地方統治機構や軍事機構が整備・強化されてこそ、はじめて統一権力としての全統治機構が確定することを意味する。ここでは、かかる意味において地方統治機構の形成とその特質についてみていくことにする。

地方統治機構構築のための最初の着手・取組みは、1868(K4)年3月「政体

書」に対応した府藩県三治制であり、府＝知府事1名、判府事2名、藩＝諸侯、県＝知県事、という管轄体制をとったが、この段階では旧幕領等以外、諸藩領域には未だ維新政権の統制力は及ぶべくもなかった。しかし戊辰戦争の終結した1868(M1)年10月には「藩治職制」を発令し、諸藩には執政、参政、公議人を設置することを命じ、その第一条に「執政参政ハ藩主ノ所任ト雖モ従来踏襲ノ門閥ニ不拘人才登庸務テ公挙ヲ旨トシ其人事黜陟等時々太政官ニ達スヘシ」として、藩内人事その他の報告を義務づける等、諸藩統制をめざした。

こうして翌1869(M2)年6月版籍奉還が断行され、「請ハサル者ハ奉還ヲ命」ぜられて、結局、聴許262藩にのぼった。旧藩主は知藩事に任命され、同時に公卿、諸侯の名称が廃止されて華族と称することになった。かくして府藩県三治の均一化が、府県と藩の相違を形式的にせよ除去することによって促進された。さらに、三治均一化を一步進めて、同年7月「職員令」により、藩制における執政・参与の体制を廃止し、府県藩ともに知事の下に一律に大少参事を設置することにしたのである。

しかし一方、府県では、知事の職権が中央政権の統轄の下に財政、通商、戸籍その他を管掌したのにとどまるのに対し、諸藩の場合では、知藩事は各藩貢租の現石十分一家禄を付与され、また家臣団は士族となって家禄を付与されて藩主一家臣の主従関係を解消したが、財政運営が地方税化した貢租の90%で独立採算的に運営されたことや、通商、戸籍、刑罰等に加えて藩軍事力、藩兵を管掌する等、依然として一定の財政および軍事力を保持する半独立的体制を維持していた。したがって先にみた中央権力内部の民蔵分離問題をめぐる対立は、こうした諸藩の勢力状況を背景の一端として起こったものと言える。しかし、新官僚抜擢(＝商人連携)派にせよ、雄藩権力依拠派にせよ、統一権力樹立・強化への志向は同一であり、ここに1870(M3)年9月藩制を改定して、大藩(15万石以上)、中藩(5万石以上)、小藩(5万石以下)に分類し、藩庁組織を明確にしたのち、翌1871(M4)年2月、薩長土三藩の献兵1万名を御親兵として組織し、同年4月に東山・西海兩道に鎮台を設けて廃藩置県への万全の体制を敷い

⁽⁴⁹⁾た。この時期、各地に農民一揆や不平士族の乱が増大し、他方では横井小楠や大村益次郎、広沢真臣らに対するのテロ暗殺事件が横行していたからである。このようにして1871(M4)年7月廃藩置県が断行されて廃藩261にのぼり、従来の府県3府41県に追加されて3府302県となり、財政・軍事力の独自性は消滅して中央政権の下に統轄されることになった。同年11月の「県治職制」によって302県は統廃合されて3府72県となり、県藩庁も県庁に統一された。また同年10月の「府県官制」で各府県については知事一参事ないしは権知事一参事の執行体制とされたが、翌11月には県知事を県令と改称し、府知事、県令が各地方長官となった。そして同月の「県治職制」において県令の職権について、県民の教育・保護、条例布告、刑罰裁定、財政運営、市場・貿易管理等、かなりの範囲におよぶ権限を規定した。⁽⁴⁰⁾かくて、中央・地方にわたる統一的統治機構は、天皇制絶対主義の機構としてここに成立したと言うことができよう。

(3) 軍事機構

戊辰戦争を解決していくために、維新政権はその軍事力を専ら西南雄藩に依拠したが、また同時に独自の軍制・軍事装備も整備を急いだと言える。軍制としては、まず1868(K4)年1月に三職七課制の下に海陸軍務課を、同4月「政体書」行政官の下に軍務官を各々設置し、同五月には江戸鎮台を設置して駿河以東13ヶ国管轄の軍行政府とした。戊辰戦争終結した同10月には、伊藤は「東北凱旋ノ兵ヲ改テ朝廷ノ常備軍ト為シ総督、監軍、参謀以下皆至当ノ爵位ヲ与ヘ之ニ兵士ヲ司ラシメ」るべきことを述べて、全国兵権掌握の具体的建議をしている。⁽⁴⁹⁾しかし、維新政権は末だ全国3000万石のうち800万石を掌握しているにすぎず、「藩治職制」下の各藩では独自の軍事力と財政を保持する状況であり、この段階での兵権統一は末だその基礎的条件すら欠けている状況にあったと言わなければならない。しかし版籍奉還後の翌月1869(M2)年7月には「職員令」太政官制下に兵部省を設置して軍制の整備を進め、同年10月兵権統一を布告して陸軍は仏式、海軍は英式として、翌11月に東京に海軍兵学寮、大阪に陸軍兵学寮を各々設置した。さらに同年12月には、各藩の常備兵編成定制を決

めて、軍事統一への気運を高め、かくして1871(M4)年2月に、薩藩歩兵4大隊・砲兵4隊、長州藩歩兵3大隊、土佐藩歩兵2大隊・騎兵2小隊・砲兵2隊合計1万兵の献兵によって御親兵を組織し、同7月廃藩置県を断行、諸藩軍事力を解消させた。しかし実質的には1877(M10)年西南戦争終結によってこそ、はじめて統一政権の軍事力が確定したと言わなければならない。ともかく、こうした雄藩軍事力を基礎に、1871(M4)年8月には、東山(石巻)、西海(小倉)の2鎮台を廃止して東京・大阪・鎮西・東北の4鎮台を置き、以降1872(M5)年2月、兵部省を分割して陸海軍両省を新設、同年11月徴兵令を布告する等、着実に統一政権としての軍制を整備していくのであった。

次に、以上のような軍制の整備に対応した軍事装備の集中・再編こそが、軍事機構構築のためには不可欠の前提であった。つまり、軍制・軍事装備を統合した軍事機構の確定は、天皇制国家の展開過程において、二重の意味で、すなわち一つは、国内的に、労働者・農民の抵抗鎮圧のために、他の一つは、国外的に、列強による侵略の防衛と同時に中国・朝鮮における市場獲得・資源確保強行のために一個の至上命令であった。⁶³

かくて維新时期、旧幕府および諸藩軍事工場の集中・再編が次のごとく実施された。すなわち、1868(M1)年 幕営関口製作所(管掌=軍務官兵器司→陸海軍省)、幕営石川島造船所(駅運局→海軍省)、幕営浦賀造船所、同横須賀製鉄所(神奈川裁判所→海軍省)、幕営横浜製鉄所(神奈川裁判所→大蔵省)、幕営長崎製鉄所(長崎府→工部省)、1869(M2)年 薩藩澁ノ神火薬製造所(兵部省軍務局→陸軍省)、同敷根火薬製造所(兵部省軍務局→海軍省)、1870(M3)年 幕営長崎製鉄所備付機械(兵部省造兵司→陸軍省)、和歌山藩弾薬製造所(兵部省造兵司→陸軍省)、1871(M4)年 石川島造船所工作機械・薩藩鹿児島集成館造兵機械(兵部省造船局→海軍省)等が廃藩置県以前の状況であったが、概して1877(M10)年前後にかけて整理され、陸軍の2大工廠(東京・大阪)と海軍の2大工廠(築地・横須賀)とに吸収されていったと言うことができよう。

その一つは、東京砲兵工廠における小銃生産、大阪砲兵工廠における火砲生産であり、他方は、海軍造兵廠における海軍兵器の造修であるが、後者は主に1871(M4)年 石川島造船所内兵部省造船局造兵所設置で開始された。さらに、艦船製造担当は、横須賀海軍工廠において行なわれ、1868(M1)年 修船台工事定成、鋸鉋工場、1869(M2)年 鍊鉄工場、製罐工場、1870(M3)年 铸造工場を各々設置、1871(M4)年 第一船渠完成して、合計、機械116、汽力180馬力、職工も増大した。火薬製造は、薩摩藩所有の製造所を吸収した程度にとどまっている⁽⁴⁶⁾。他方、こうした軍事装備と関連して、1870(M3)年10月に工部省が設置されて、鉾山王有権の下に鉾山をはじめ工業部門の開発・官営の具体化に着手しはじめたことは注目される。

しかし総じて言えば、この段階では未だ旧軍事工場の接收・再編過程の域をこえず、統一政権としての軍事機構にふさわしい軍事工場構築は、廃藩置県以降にはじめて本格化すると言わなければならない。

〔4〕 財政・金融政策 ——由利財政をめぐる——

まず戊辰戦争完遂のための軍事調達として、1868(K4)年1月 三職七課制下で会計基立金300万両が徴募されたが、応募・引受者は三都商人(74.3%)、地方・在方商人(13.1%)、その他(12.6%)という結果であり、地域別では、山城・摂津を中心とする畿内75.3%、江戸その他の地方24.7%⁽⁴⁷⁾で、結局、三都商人を中心とした旧特権商人依存の軍事遂行となった。維新政権の財政収支について第Ⅰ期(K3・12~M1・12)をみても、経常歳入では地租200.9万両、海關72.1万両、運上・冥加32.5万両等、合計366.5万両にすぎず、経常歳出の軍事費105.9万両に加えて征東費の臨時歳出334.9万両、合計軍事費440.8万両さえも埋めることはできなくて、ここに軍事費調達目的の御用金=会計基立金が徴募されたのであった。

「政体書」行政官体制(太政官七官制)の下で、この会計基立金徴募の見返りとして、まず1868(K4)年4月に商法司を創設して、その下に三井・小野・鴻池ら基立金引受者を中心とした三都商人を基軸に商法会所を設立させ、次いで

徴募金領収書を引当とした同額の太政官札(金札)を同会所に貸付＝発行することになった。この場合、徴募金に対しては月1分利子払い、太政官札に対しては月6朱の利子徴収、差引月4朱の利子を引受者に付与したが、貸付の半額を正金で納入させ、その残り半額は土地や店舗等を抵当に差入れさせた。⁽⁶⁾

表1 明治初期政府紙幣流通高(万円)

	太政官札 (M11まで)	民部省札 (M11まで)	大蔵省 兌換証券	合 計A	国庫準備 正 貨 高 B	$\frac{B}{A}$
I 期 1868(M1)年末	2403.7	0	0	2403.7	—	—
II 期 1869(M2)年末	4800.0	290.1	0	5090.1	2.0	0.1%
III 期 1870(M3)年末	4800.0	750.0	0	5550.0	4.0	0.3
IV 期 1871(M4)年末	4800.0	750.0	477.2	6027.2	19.1	21.5

後藤新一『日本の金融統計』32P15・16表より作成。

1868(M1)～1871(M4)年の太政官札発行・流通高は表1の通りであるが、その目的は、御用金調達による正金枯渇、資本欠乏を補填すること、生糸・茶その他輸出品への融資をはじめ、諸国物産を旧福井藩の物産総会所方式に習って特権商人を介在させ、流通機構を再編成・支配し、同時に財政収入増加をねらう、重商主義的な封建的経済政策の再版であったと言える。

今、表2と併せて、1871(M4)年7月廃藩置県に至るまでの維新政権下の財

表2 明治初期の財政状況(万円)

	歳 入 (A)						歳 出 (B)						差引 (A-B)
	経 常		臨 時		合 計		経 常		臨 時		合 計		
I 期 1867(K 3)・12 ～1868(M 1)・12	万円	%	万円	%	万円	%	万円	%	万円	%	万円	%	万円
	366.5	11.1	2942.4	88.9	3308.9	100	550.6	18.0	2498.9	82.0	3050.5	100	258.4
II 期 1869(M 2)・1 ～1869(M 2)・9	466.6	13.5	2977.2	86.5	3444.8	100	936.0	45.0	1142.6	55.0	2078.6	100	1365.3
III 期 1869(M 2)・10 ～1870(M 3)・9	1004.3	47.9	1091.6	52.1	2095.9	100	975.0	48.5	1035.8	51.5	2010.8	100	8.5
IV 期 1870(M 3)・10 ～1871(M 4)・9	1534.1	69.3	680.4	30.7	2214.5	100	1222.6	63.6	700.9	36.4	1923.5	100	290.9

『明治前期財政経済史料集成』4巻46P付表より作成(経常は通常、臨時は例外となっている)

政収支の特徴をみると、第一に、歳入・歳出ともに、Ⅰ期では、經常に対して臨時が圧倒的な比率であったこと、すなわち歳入では11.1%対88.9%、歳出では18.0%対82.0%であったことがあげられる。そしてⅡ・Ⅲ期を経てⅣ期に至るとそうした異常な状況が緩和されて、歳入では69.3%対30.7%、歳出では63.6%対36.4%とその比が逆転したこと(=軍事的制覇の結果)である。第二に、歳入の内容についてであるが、Ⅰ期では、太政官札(臨時)が72.6%を占め、租税収入(經常)は地租の6.1%にすぎず、維新政権の財政的基礎が不安定そのものであったことを示していたが、それもⅡ・Ⅲ期を経てⅣ期に至ると、地租収入51.2%、海関・運上11.4%等と經常歳入が増大(農民増徴=闘争激化)し、漸次、財政的基礎を拡大していく傾向がみられたことである。第三に、以上に対応して歳出の内容も、Ⅰ期の臨時歳出82.0%がほとんど征東費等に支出され、正常な財政運営を遂行すべくもなかった状況から、Ⅱ・Ⅲ期を経てⅣ期に至ると、軍事費29.7%、家禄・賞典禄21.0%、勸業資金22.3%等を主要な支出構造としたやや正常な財政運営の状況に好転したことがあげられる。⁵⁸⁾

ただし、以上で注意を要する点は、この財政収支は、あくまで維新政権の直接統轄下の領域(全国3000万石中800万石)に対する状況であって、残余2200万石の諸藩領については、国産会所方式による若干のテコ入れはあったにせよ、少くともⅠ、Ⅱ、Ⅲ期については、依然、独立採算の財政運営が実施されていたことである。かくて、諸藩財政に対する統一事業は、まず1868(K4)年4月「政体書」発令と対応して租税・戸籍の報告令から開始され、1869(M2)年6月版籍奉還と大隈の大蔵省大輔就任後に促進されて、1869(M2)年12月藩札の私造禁止、藩債4.5%の中央政権海軍費として納入令、1870(M3)年9月藩札と政府紙幣兌換計画および各藩収支報告令と打出され、1871(M4)年1月には各藩税法修正禁止令⁵⁹⁾が出される等、廃藩置県への前提条件を整備した。こうした諸藩に対する急速な財政統制は、すでにみたごとく民蔵分離をめぐる政府部内の対立やそれと前後する時期の土族の乱等とまさに照応していたものと考えられる。

しかし、一方、諸藩財政も維新时期以降、一層窮迫したことは、1871(M4)年に集計された諸藩累積債務が、弘化1～慶応3年分32%に対して明治1～4年分68%と、むしろ維新时期以降に増大しているという結果をみても明らかである。諸藩のうち薩藩は39%対61%、長州藩63%対37%、土佐藩10%対90%と雄藩においてもその点においては変りなく、したがって、1871(M4)年2月の薩長土三藩御親兵1万献兵の根拠も、こうした財政打開策の一端であったと考えることも必要である。尚、1871(M4)年、総領地1880.9万石277藩の藩債総額は7813万円で、うち内債7413万円、外債400万円であったが、この額は、政府財政歳入2214万円の3.5倍、経常歳入1534万円の5.1倍に相当する巨額な債務であり、廃藩置県は、この点からも不可避の状況にあったものと言うことができる。

さて、先にみた財政歳入(I期)中、72.6%を占めた太政官札は、II期にも4800万円発行されたが、今これについての使用方法をみると、会計官出納62.3%、商法会所13.7%、諸藩20.0%、府県3.3%、その他であり、要約すれば殖産興業目的37.7%、財政赤字補填(臨時歳入)62.3%ということになる。この時期、諸藩においても独自の藩札発行権が保持されており、太政官札の強制通用力が維新政権下で必ずしも貫徹しきれなかったことや、表1にもみられるごとく、太政官札に対する国庫準備正貨高 $\left(\frac{B}{A}\right)$ が、1869～70(M2～3)年ではほとんど皆無であったこと等と相まって、太政官札は価値下落し、正貨との間に打歩を生じて不換紙幣的特色をもつに至った。

かくて金札問題が外国資本の立場からも重大化して、1868(M1)年12月には、英公使パークスは外商の開港場での金札による納税を容認することや金札の時価通用を要求し、正貨100円につき金札120円基準納入が許可されている。翌年6月にも再びパークスは、紙幣発行の問題点や貿易への悪影響等について見解を述べ、財政運営に介入した。

こうして太政官札の流通をテコにした商法司・商法会所による諸藩および貿易を含めた流通過程再編・掌握政策はまず頓挫するに至り、一定程度の政策転

換が計られた。すなわち、1869(M2)年2月 三都府・諸開港場に通商司を創設して同年3月商法司を廃止し、通商司の下に、商法会所にかわって同年8月三都商人を中心とした通商会社・為替会社を設置して新たな政策の推進を意図したのである。しかし、この通商司政策は、商法司下の国産会所方式とほとんど変るところはなく、要するに通商会社を通じて各地の商社(市中商社)を統轄し、その商社によって諸藩の国産流通、生産者および外国貿易を統制すること、その資金供給については、為替会社が、太政官札を基礎にして為替札を発行し、商法司政策における政府信用にかわって三都商人の信用を軸にして、貸付・流通の拡大を計っていこうとするものであった。しかし、この新政策も、確かに一方では生産者—地方商社—通商会社(三都商人)という流通面を通じて諸藩の支配力を否定し、統一実現をめざしたものではあったが⁽⁹⁾、結局は、これも領主的商品流通のみの掌握を目的としたという限界があり、しかも小ブルジョアジー、農民、半プロ等による三重構造をもった闘争を回避することもできず、また貿易に関しては1869(M2)年6月 英公使ら外国資本の抗議と財政改革要求で、はやくも1870(M3)年3月には政策の内容から貿易を削除しなくてはならなくなったこと等、商人資本の流通過程寄生を通じて財政的基礎強化をねらった由利財政はかくて崩壊し、廃藩置県後、地租増徴(経常歳入増大=小ブルジョアジー解体)を基礎とした産業資本育成の殖産興業政策(特定政商の産業資本への強行的転化)に転換していかなければならなかった。

〔5〕 小 括

天皇制維新政権が統治の対象としたものは人民および諸藩であり、外交対象としてはアジア・列強であったが、その統治・外交方法として、まず統治機構の前提としての統治・外交政策が、雄藩軍事力に依拠して展開された。

その第一は幕末期闘争の三重構造=小ブルジョア発展を内包した世直し状況を継承する人民諸階層と、旧幕勢力・諸藩および一部士族に対する統治政策であった。人民とくに農民に対しては、職業選択の拘束や土地緊縛・売買禁止を継続して旧貢租水準を維持し、他方、旧幕藩勢力に対しては、まず旧幕勢力を戊

辰戦争で、次いで諸藩を版籍奉還から廃藩置県で、各々その基本部分を没落させたが、一部士族に対しては西南戦争まで解決課題を残すことになった。こうした人民・諸藩封建勢力に対する統治政策に対応して統治機構の整備・強化が推進されたが、それは、とくに行政権と軍事機構の強化を基軸とした。すなわち軍制の整備と軍事装備の接收・再編とともに三職七課制および八局制から太政官七官制、これに対応した府藩県三治制・藩置職制を経て版籍奉還を実現、次いで「職員令」による太政官制とそれに対応した藩制改定＝府藩県行政均一化、そして御親兵組織化をふまえて廃藩置県断行とこれに対応する正院＝太政官体制構築であった。この場合、人民に対する統治政策・機構の整備は必ずしも成功したとは言えない。

第二は、外交政策であるが、とくに対列強外交は、戊辰戦争における旧幕勢力への加担を恐れての屈辱的姿勢による局外中立要請から、統一政権としての不平等条約改正の意志表示と局外中立撤廃要求へと一転二転、列強の利権維持による撤廃引延しと経過したが、最終的には、撤廃実現と条約改正延期の表明によって解決課題を残した。こうした列強外交と表裏一体関係をもったアジア外交が展開され、欧米のためのアジアの憲兵としての姑息な姿勢を初発から採用した。以上の外交政策推進のために近代国家としての擬装を権力分立の外見的形態に求め、太政官七官制における議定官から「職員令」太政官制における公議所・集議院および彈正台、そして正院体制下の左院から元老院および大審院創設と展開した。

以上の統治・外交政策と統治機構の基底として展開されたのが、三都商人資本に依拠した経済政策＝由利財政である。その第一は、諸藩および一部士族の封建勢力と世直状況進行の主体たる人民諸階層への対処であったが、それは商法司・通商司による国産会所方式として展開された。しかし、これは天保改革以来の幕藩権力が展開した封建的な重商主義政策の再版であって、諸藩勢力は廃藩置県で一応解決されたが、人民の抵抗の増大を阻止し、小ブルジョアジーの発展志向を包摂することは不可能であった。その第二は、諸外国とくに対列

強政策であるが、これは通商司政策の重要な一環として外国貿易の包摂・統制として展開されたが、列強の抵抗・圧力によって放棄せざるを得ず、由利財政そのものの破綻の基因となった。

かくて正院＝太政官体制(廃藩置県)以降、天皇制国家には、人民の世直し状況、対列強条約改正・貿易統制とアジア侵略、および一部土族勢力の動き、等に対処していく課題が残されることになったのである。「古い封建的諸身分が没落し、中世期的身分が近代的ブルジョア階級に形成されているが、なお、たたかいあっている党派のひとつが他方に勝つにいたっていない過渡的時期⁽⁸⁾」＝絶対主義成立期こそ、廃藩置県＝正院体制成立とまさに照応するものであったと言えることができる。

〔註〕

- (1) 拙稿「幕末・維新期の農民層分解をめぐる若干の覚書(1)・(2)」(『富大経済論集』19巻2号, 20巻1・2合併号) 参照のこと。
- (2) 開港以降貿易については、山崎隆三「幕末維新期の経済変動」(『岩波講座 日本歴史13・近世5』142P以下) 参照。
- (3) 山口和雄『明治前期経済の分析』5～6P・14P・26Pより計算。
- (4) 日銀統計局『明治以降本邦主要経済統計』278・282・286P。
- (5) 山崎隆三『地主制成立期の農業構造』234P。
- (6) 古島敏雄『資本制生産の発展と地主制』191P, 1—44表参照。
- (7) 青木虹二『明治農民騒擾の年次的研究』15～17P。
- (8) 前掲拙稿(2)参照。
- (9) エンゲルス「フランスにおける階級闘争 序文」(『マルクス・エンゲルス全集』7巻552P)。
- (10) 青木前掲書36P第2表参照。
- (11) 「米国辦理公使の中立布告書」および「外国との和親に関する諭告」(外務省編『日本外交年表並主要文書・上』33Pおよび52P/年表)。
- (12) 同上書53P(年表)
- (13) 井上清『条約改正』13P。下村富士男「明治の外交」(森・沼田編『体系日本史叢書5・外交関係史』243～4P)。
- (14) 井上前掲書14～15P。下村前掲論文245P。

- (15) 外務省前掲書58P(年表)。
- (16) 下村前掲論文265P。「日本澳地利条約書」(外務省前掲書37~42P)。
- (17) 梅溪昇『お雇い外国人』210~212P第1表および第2表a参照。
- (18) 本論〔4〕財政・金融政策, 参照。
- (19) 井上前掲書22~23P。
- (20) 同上24~25P。
- (21) 「満州問題に関する協議会」(外務省前掲書 260~69P)。
- (22)(23) 下村前論文257~8P・260P。外務省前掲書45~47P。
- (24) 『法令全書』第1巻6~7P(慶応3年)
- (25) 内閣記録局編『明治職官沿革表・合法1』1~2P。
- (26) 梅溪昇「明治初期主要官職補任一覧」(京大文学部国史研究室編『日本近代史辞典・付録4』673P)。以下「一覧」と略す。
- (27) 内閣記録局前掲書2~3P。梅溪「一覧」674P。
- (28) 『法令全書』第1巻64P(明治1年)。
- (29) 内閣記録局前掲書5~10P。梅溪「一覧」676P。『法令全書』第1巻137~146(明治1年)。
- (30) 内閣記録局前掲書17P。下局に諸藩貢士を議員としたのは、「政体書」第4条「各府名藩各県皆貢士ヲ出シ議員トス、議事ノ制ヲ立ツルハ輿論公議ヲ執ル所以ナリ」をうけたものであろう。
- (31) 内閣記録局前掲書24~31P。梅溪「一覧」677P。
- (32) 内閣記録局前掲書17P。
- (33) 同上書37P。
- (34) 原口清『日本近代国家の形成』61~68P。
- (35) 内閣記録局前掲書45~47P。梅溪「一覧」677~8P。
- (36) 内閣記録局同上書9~10P。
- (37) 同上書13P。公議人は、第4条に「執執、参政中ヨリ出スヘシ」とある。
- (38)(39) 同上書31~32P。
- (40) 原口清前掲書80~81P。升味準之輔『日本政党史論』第1巻71~72P。
- (41) 内閣記録局前掲書58~59P。
- (42)(44) 藤原彰『天皇制と軍隊』80~81P。
- (43) 『近代日本総合年表』34~48P。
- (45) 山田盛太郎『日本資本主義分析』5P。
- (46) 小山弘健『日本軍事工業の史的分析』65~66P。
- (47) 中井信彦「商人地主の諸問題」(歴史学研究会編『明治維新と地主制』238~239)。
- (48) 『明治前期財政経済史料集成』4巻48P。以下、『集成』と略す。

- 49) 同上書 4 卷55 P。同上書 3 卷357 P。
- 50) 大石嘉一郎「殖産興業と自由民権の経済思想」(『近代日本経済思想史Ⅰ』 31～37 P)。
- 51) 新保博『日本近代信用制度成立史論』 7～10 P。
- 52) IV期の収支内訳については、『集成』4 卷68～71 P。
- 53) 『集成』2 卷62 P。
- 54) 丹羽邦男『明治維新の土地変革』 10 P 第 1 表参照。
- 55) 『集成』9 卷137 P。
- 56) 高橋誠『明治財政史研究』 16 P 1—2 表。
- 57) 後藤新一『日本の金融統計』 32 P 17表。『集成』 11 卷の 1, 181 P 以下。
- 58) 岡田俊平『幕末維新の貨幣政策』 37～38 P および59 P。
- 59) 61) 『集成』2 卷58～59 P。
- 60) 新保前掲書20～22 P および31～32 P。
- 61) 『集成』2 卷58～59 P。
- 62) マルクス「道徳的批判と批判的道徳」(『マルクス・エンゲルス全集』4 卷363 P)。

(未完)